



2021年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月9日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2020年12月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年2月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	4,775	△6.4	△2,541	—	△2,457	—	△2,504	—
2020年1月期第3四半期	5,099	2.4	△1,076	—	△1,029	—	△1,130	—

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 △2,798百万円(—%) 2020年1月期第3四半期 △1,290百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	△64.35	—
2020年1月期第3四半期	△29.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	29,327	27,454	93.5
2020年1月期	32,783	30,224	92.1

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 27,408百万円 2020年1月期 30,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年1月期の配当額は未定であります。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2021年1月期の連結業績予想につきましては未定としております。なお、業績予想の合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期3Q	39,481,700株	2020年1月期	39,375,600株
② 期末自己株式数	2021年1月期3Q	508,480株	2020年1月期	583,546株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期3Q	38,924,084株	2020年1月期3Q	38,760,625株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2021年1月期3Q:507,200株、2020年1月期:582,300株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年2月1日～10月31日）における世界経済は社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられる中で持ち直しの動きが続くと期待されているものの、感染拡大の第2、3波が懸念されている中で経済をさらに下振れさせるリスクも含んでおり、なお厳しい状況が続くと見込まれております。

当第3四半期連結累計期間においては、経済の緩やかな回復基調への期待に伴い引き合いは徐々に増加している一方で、依然不確実性の高い状況を背景とした顧客企業における投資の抑制や案件の延期、車載機器等の最終製品の出荷減、当社製品の試験評価の遅延や中断等の減収要因を打ち消すには至りませんでした。現状、不要不急の経費削減は完遂しておりますが、特に5G通信やDX（デジタル・トランスフォーメーション）投資等、ポストコロナ時代に旺盛な需要が見込まれる事業分野に関しては、成長力・競争優位性を強化するためにも、引き続き投資を継続していきたいと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高47億75百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業損失25億41百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失10億76百万円）、経常損失24億57百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失10億29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25億4百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失11億30百万円）となり、前年同四半期比では減収減益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ 国内事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術等を活用し、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、ならびに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社である株式会社ACCESS Worksにおいて各種ソフトウェア・システム開発の強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTゲートウェイ機器向けエッジコンピューティングエンジン、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、センサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までワンストップで提供可能という当社の強みを活かし、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車載インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読履歴の分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、IoT分野においては、産業用ドローンやデータサイエンス関連等の新規案件獲得による増収、DXや働き方改革の観点から新たな案件の引き合いがありました。一方、経済活動の先行きの不透明感が依然続いていることに伴う顧客企業の投資の抑制により、IoTサービス開発・構築案件の規模縮小・延期・中止等が生じております。Webプラットフォーム分野においては、TVの出荷台数は回復傾向であるものの車載機器等の最終製品の出荷減によりロイヤリティ収入が減少しております。電子出版分野においては、既存サービスは概ね堅調に推移したものの、新規サービスはサービスインの延期の発生や進行中の大型案件が中止となりました。これらの減収要因に加え、製品開発投資の強化による減価償却費の増加に伴い、前年同四半期比で減収減益となりました。

国内事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	3,547百万円	3,384百万円	△4.6%
セグメント損益	△99百万円	△613百万円	—

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアにマルチメディアコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とする「ACCESS Twine[™]」シリーズの拡販に努めております。特に、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向け分野に注力し、高付加価値なサービスプラットフォームを提供し、ストック収益基盤を構築する方針です。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、顧客企業の工場停止等による既存案件の中断、主要市場であるTVや車載機器等における最終製品の出荷減によるロイヤリティ収入の減少、今後の主な成長分野に位置づけております車載インフォテインメント向け分野における顧客企業の事業活動の一時的な停滞、製品開発投資の強化による減価償却費の増加等に伴い、前年同四半期比で減収減益となりました。

海外事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	421百万円	227百万円	△46.0%
セグメント損益	△301百万円	△519百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS[®]」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、米国を中心に近年急速に市場が拡大しつつあります。

AT&T Inc. の子会社との業務提携により、IP Infusion Inc. は「DANOS-Vyatta edition」の付加価値インテグレーターとして、商用ソリューションを通信事業者や企業向けに独占的に提供しており、複数のハードウェア選択肢の中からユースケースに沿った柔軟な提案が可能となっております。また今後はこれまでの通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）向けに加え、商用版の「SONiC distribution」の取り扱いを開始したことで、データセンター向けのホワイトボックスソリューションを拡充しました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、Asia Pacific Telecom（亞太電信）やMundo Pacífico等、これまでのホワイトボックスソリューションの導入を通じて得られた知見、リモートでの顧客提案や導入試験を活用した営業活動の実施により、引き合いや交渉中の案件は増加しているものの、第2四半期連結累計期間までの案件受注タイミングの遅れによる減収要因を打ち消すには至らず、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加が先行し、前年同四半期比で増収減益となりました。

ネットワーク事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,129百万円	1,163百万円	3.0%
セグメント損益	△677百万円	△1,406百万円	—

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少して293億27百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少して18億73百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失25億4百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億70百万円減少して274億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

複数の顧客と当社製品のライセンス販売に関する商談を継続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり総じて顧客側の検討に時間を要しており、当連結会計年度における進捗見通しの不確実性を依然払拭できないことから、これらの案件が通期業績に与える影響を現時点において合理的に予想することが困難であると判断し、2021年1月期の連結業績予想につきましては引き続き「未定」といたします。通期業績に大きな影響を与えるライセンス案件の進捗状況については12月下旬以降に趨勢が判明すると見込んでおり、今後、合理的な業績予想が算定可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,282,203	17,553,579
受取手形及び売掛金	4,184,518	1,631,712
有価証券	116,511	88,965
商品及び製品	20,747	63,005
仕掛品	38,220	215,875
その他	741,629	1,001,548
貸倒引当金	△76,434	△93,061
流動資産合計	24,307,397	20,461,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,767	423,190
減価償却累計額	△173,661	△197,054
建物及び構築物 (純額)	234,105	226,135
工具、器具及び備品	840,749	864,877
減価償却累計額	△700,204	△721,331
工具、器具及び備品 (純額)	140,544	143,545
リース資産	49,184	47,323
減価償却累計額	△14,060	△23,285
リース資産 (純額)	35,123	24,037
使用権資産	104,616	116,615
減価償却累計額	△35,217	△65,935
使用権資産 (純額)	69,398	50,680
有形固定資産合計	479,172	444,399
無形固定資産		
ソフトウェア	5,312,171	5,860,955
のれん	1,159,667	988,334
その他	439,808	351,614
無形固定資産合計	6,911,647	7,200,904
投資その他の資産		
投資有価証券	442,174	455,705
繰延税金資産	336,991	342,906
その他	327,235	438,562
貸倒引当金	△21,126	△16,495
投資その他の資産合計	1,085,274	1,220,678
固定資産合計	8,476,095	8,865,982
資産合計	32,783,492	29,327,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,519	233,667
未払法人税等	143,237	23,946
賞与引当金	154,430	129,609
受注損失引当金	1,481	—
株式給付引当金	45,418	24,711
資産除去債務	—	14,517
その他	1,155,523	917,786
流動負債合計	1,904,610	1,344,240
固定負債		
繰延税金負債	19,906	13,835
退職給付に係る負債	176,245	184,803
資産除去債務	140,382	123,219
長期末払金	205,734	109,423
その他	112,321	97,998
固定負債合計	654,591	529,280
負債合計	2,559,201	1,873,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,424,334	29,472,663
資本剰余金	37,620	87,742
利益剰余金	3,520,152	897,213
自己株式	△345,955	△302,513
株主資本合計	32,636,151	30,155,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,301	22,225
為替換算調整勘定	△2,483,315	△2,768,392
その他の包括利益累計額合計	△2,451,013	△2,746,166
新株予約権	35,222	39,312
非支配株主持分	3,930	5,836
純資産合計	30,224,291	27,454,088
負債純資産合計	32,783,492	29,327,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)
売上高	5,099,143	4,775,276
売上原価	3,363,173	4,451,237
売上総利益	1,735,970	324,039
販売費及び一般管理費	2,812,437	2,865,900
営業損失(△)	△1,076,467	△2,541,861
営業外収益		
受取利息	16,866	8,050
持分法による投資利益	5,645	45,698
還付消費税等	2,778	4,568
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	48,120	90,363
その他	3,240	899
営業外収益合計	76,651	149,579
営業外費用		
支払利息	7,476	2,442
投資事業組合運用損	6,549	687
為替差損	15,849	60,743
その他	87	1,247
営業外費用合計	29,962	65,120
経常損失(△)	△1,029,778	△2,457,401
特別利益		
固定資産売却益	—	133
新株予約権戻入益	11,528	—
特別利益合計	11,528	133
特別損失		
特別退職金	23,314	—
特別損失合計	23,314	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,041,563	△2,457,268
法人税、住民税及び事業税	77,246	54,199
法人税等調整額	11,448	△8,103
法人税等合計	88,694	46,096
四半期純損失(△)	△1,130,258	△2,503,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	1,450
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,130,623	△2,504,815

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純損失(△)	△1,130,258	△2,503,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,298	△10,076
為替換算調整勘定	△246,756	△285,162
その他の包括利益合計	△160,458	△295,238
四半期包括利益	△1,290,716	△2,798,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,290,982	△2,799,968
非支配株主に係る四半期包括利益	266	1,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	117,875千円	3円	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金

(注) 2019年4月17日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月17日開催の取締役会決議により、2019年5月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が37,620千円、資本剰余金が37,620千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が29,424,334千円、資本剰余金が37,620千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	118,123千円	3円	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金

(注) 2020年4月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議により、2020年5月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が48,328千円、資本剰余金が48,328千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が29,472,663千円、資本剰余金が87,742千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,547,805	421,677	1,129,660	5,099,143	—	5,099,143
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,582	104,425	—	109,007	△109,007	—
計	3,552,387	526,102	1,129,660	5,208,151	△109,007	5,099,143
セグメント損失(△)	△99,105	△301,547	△677,155	△1,077,807	1,340	△1,076,467

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額1,340千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」において、第2四半期連結会計期間より、NetRange MMH GmbH及び連結子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において679,083千円でありませ

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,384,197	227,555	1,163,522	4,775,276	—	4,775,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,506	99,886	—	102,393	△102,393	—
計	3,386,704	327,442	1,163,522	4,877,669	△102,393	4,775,276
セグメント損失(△)	△613,708	△519,133	△1,406,987	△2,539,829	△2,031	△2,541,861

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△2,031千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ネットワークソフトウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「ネットワーク事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。